

政策（基本方針）Ⅳ：みんな元気で笑顔あふれるまちづくり

26

施策名

財政改革の推進

目的と施策の方針

対象

◆市の財政

意図

◆健全な財政状況を保つ

成 果 指 標	単 位
A：実質公債費比率	%
B：市が健全な財政状況だと思う市民の割合〔市民アンケート〕	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	13.5%	成り行き値	13.7%	13.8%	13.9%	14.0%	14.0%
		目 標 値	13.3%	13.2%	13.1%	13.0%	13.0%
B	30.3%	成り行き値	30.3%	30.3%	30.3%	30.3%	30.3%
		目 標 値	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：成り行き値は、普通建設事業費の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びが加算され、公債費残高が増加することとなり、実質公債費比率の数値も悪化するととして、平成27年度14.0%に設定しました。

目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、合併特例債の発行額平準化に努め、公債費残高の急激な増加を抑制するなどの取り組みを進めることで、平成27年度13.0%に設定しました。

B：成り行き値は、過去2年間の実績値を踏まえ、今後も平成21年度実績値の30.3%程度で推移すると考え設定しました。

目標値は、健全な財政運営を行ない、自治基本条例の制定にあわせて、分かりやすく予算・決算の情報を提供していくことによって市民の理解が深まり、平成27年度目標値を35.0%としました。

◆施策の現状と今後の状況変化

- 市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行なうための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増えます。
- 財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も計画的な財政運営が求められます。
- 税源移譲等によって自主財源は増加しているが、経済状況の悪化により、法人税の減少や滞納者の増加が見られ、この傾向はしばらく続くものと予想されます。
- 中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行なってきましたが、常に経済状況にあわせた財政計画の見直しが必要となります。
- 財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択がさらに必要となります。

◆施策の課題

- 財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえます。しかし、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながら、慎重に行政運営を進める必要があります。
- 収納率強化対策。
- 自主財源の確保。
- 中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- 特別会計における財政計画の検討。
- 行政評価システムの効果的な活用。
- 行政サービスの維持と経費節減。

◆施策の方針

- ① 市税等の収納率向上と自主財源の確保。
- ② 中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化。

協働によるまちづくりの具体策（市民と行政の役割分担）

ア) 住民（事業所、地域、団体）の役割

- ① 市民は、納税の義務を果たします。
- ② 市民は、市財政に対して関心を持ちます。

イ) 行政の役割（市がやるべきこと）

- ① 行財政改革を進め、経費節減を行ないます。
- ② 徹底した情報公開を行ない、説明責任を果たします。
- ③ 財政計画の進行管理を適正に行ないます。
- ④ 職員の意識改革を図ります。
- ⑤ 自主財源の確保に努めます。



施策の展開（基本事業）

92

基本事業名：**健全な財政計画の策定**

対象

◆歳入、歳出

意図

◆財政計画に合致したものとなっている

成 果 指 標	単 位
A：基金残高（財政調整基金）	千円
B：公債費残高（一般会計）	千円

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	2,015,384千円	成り行き値	2,018,000千円	1,903,000千円	1,658,000千円	1,364,000千円	1,147,000千円
		目 標 値	2,181,000千円	1,803,000千円	1,883,000千円	2,005,000千円	2,210,000千円
B	15,907,386千円	成り行き値	16,200,000千円	16,400,000千円	16,600,000千円	16,800,000千円	17,000,000千円
		目 標 値	15,000,000千円	15,200,000千円	15,400,000千円	15,600,000千円	15,800,000千円

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：成り行き値は、社会保障関係経費と普通建設事業に係る公債費が増加すること等を踏まえ、毎年度の収支均衡を図るため、財源不足額を基金から取り崩すこととして設定しました。

目標値は、行政評価システムを取り入れた事務事業の見直しと地方債の返済を3年据え置きとすることなどにより、合併前の16億5千万円から積み増しを重ね、平成21年度末には約20億円程度となっています。

今後も収支均衡を図るための財源対策として、ある程度の取り崩しが想定されるものの、普通建設事業の抑制等により、20億円以上を確保しつつ財政運営を図ることとして平成27年度では標準財政規模の20%以上を目指し22億円と設定しました。

B：成り行き値は、普通建設事業費の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びも加算され、単年度の公債費が増加することとなるとして、平成27年度170億円と設定しました。

目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、健全な財政運営に努めることとし、公債費残高の急激な増加を抑制することで、平成27年度158億円と設定しました。

施策の展開（基本事業）

93

基本事業名：自主財源の確保

対象

◆自主財源

意図

◆適正、確実に確保できている

成 果 指 標	単 位
A：税収納率(現年度)	%

成果指標	平成21年度 現状値	数値区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A	98.20%	成り行き値	98.20%	98.22%	98.24%	98.26%	98.28%
		目標値	98.20%	98.30%	98.40%	98.50%	98.60%

◆成果指標の目標設定とその根拠

A：税が平成20年分所得に対して平成21年度で課税するので、景気が低迷して平成21年度で突然、リストラされた納税者が払えなくなったこと、収入が減少したことなどから、平成21年度で税収率が低くなった要因と考えられます。税収納率(現年度)の成り行き値については、平成21年度の水準で推移するとして、平成27年度まで98.28%と設定しました。

景気はやや回復基調に入り、徐々に回復に向かうと予想され、滞納処分の強化と菊池地区税協議会で連携を図って、滞納整理に取り組む体制を確立することで収納率の向上を図り、平成27年度の目標値を、景気低迷以前の98.60%と設定しました。

